

タカラスタANDARD株式会社

2027年3月期 第2四半期

決算説明資料

2026年10月29日

証券コード
7981

水まわりって、大切だから

Takara standard

2027年3月期 Q2実績

売上高は**過去最高**。一方、各利益は中東情勢の影響もあり**減益**

売上高 **1,253**億円(前年同期比+1.8%)、営業利益 **80**億円(同 △7.2%)

- 修正計画に対しては、売上高・各利益とも順調に進捗
- 新築戸建・リフォーム向けが牽引し増収
- 一方、中東問題に伴う原材料高に加え、各経費の増加に伴い減益

2027年3月期 業績予想 (修正なし)

中東情勢の影響は継続するものの、売上高・営業利益は**過去最高**を想定

売上高 **2,590**億円(前期比+2.5%)、営業利益 **191**億円(同 +0.1%)

- 中東情勢の緊迫化に伴う各種資材価格の高騰、一部工期遅れを想定
- 一方、期末にかけてシェア拡大・価格改定により、営業増益を見込む

重要KPIに据えているROEは、**7.4%**を想定

株主還元 (修正なし)

配当金は前期から8円増配し、年間**124円**(配当性向**50%水準**)

- 自己株式取得は、26/3期(前期)～27/3期(今期)で約**220億円**を計画し、26/3期は104億円取得済
- 27/3期取得は約120億円想定。**総還元性向130%水準**。計画に沿った規律ある還元策を実施

1. 2027年3月期 第2四半期 決算概要 P. 3 ~ 13

2. 2027年3月期 通期業績予想 P. 15 ~ 25

3. Appendix P. 27 ~ 45

修正計画に対しては、売上高・各利益とも順調に進捗。

売上高はQ2の過去最高を達成し、売上総利益は粗利率の高いリフォーム構成比の増加などによる単価アップに伴い増加。一方、中東情勢による一部工期遅れや資材価格高騰の影響に伴い期初想定は下回る。

販管費は人的資本投資やIT投資、減価償却費などを中心に増加したものの、期初想定通りの進捗。

単位：億円

	2026年3月期 Q2 (4-9月)		2027年3月期 Q2 (4-9月)			
	実績	売上比	実績	売上比	増減	増減率
売上高	1,231		1,253		+ 21	+ 1.8%
売上総利益	432	35.1%	441	35.2%	+ 9	+ 2.2%
販売費及び一般管理費	344	28.0%	360	28.8%	+ 15	+ 4.6%
営業利益	87	7.1%	80	6.5%	△ 6	△ 7.2%
経常利益	90	7.3%	85	6.8%	△ 5	△ 5.6%
純利益※	69	5.6%	64	5.1%	△ 5	△ 7.6%

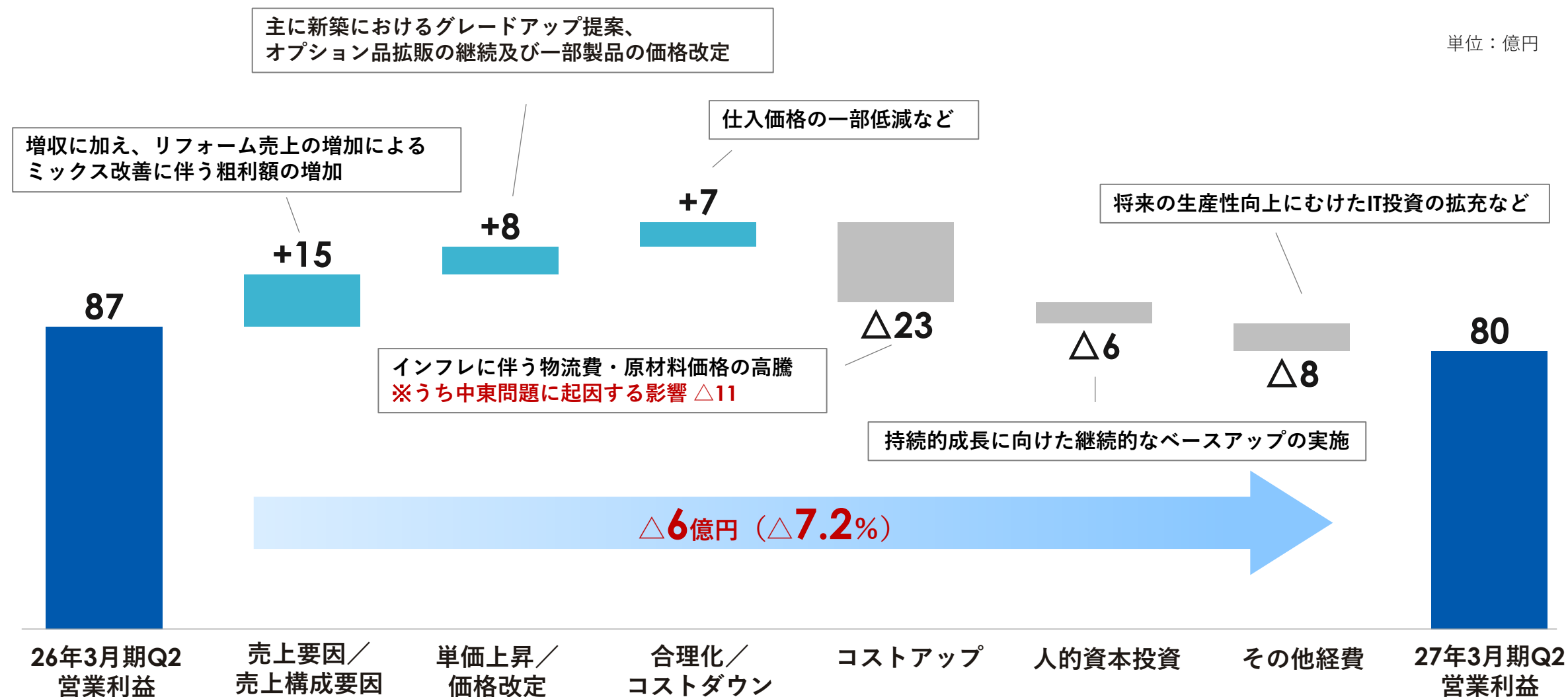
※本資料における「純利益」は、親会社株主に帰属する当期もしくは中間純利益を指す

経営成績（四半期別対比）

単位：億円

	2026年3月期								2027年3月期							
	Q1 (4-6月)		Q2 (7-9月)		Q3 (10-12月)		Q4 (1-3月)		Q1 (4-6月)				Q2 (7-9月)			
	実績	対売	実績	対売	実績	対売	実績	対売	実績	対売	増減	増減率	実績	対売	増減	増減率
売上高	613		617		695		600		624		+10	+1.8%	628		+11	+1.8%
売上総利益	214	34.9%	217	35.2%	253	36.5%	215	35.9%	219	35.1%	+5	+2.4%	222	35.3%	+4	+2.0%
販売費及び一般管理費	172	28.1%	172	27.9%	179	25.8%	186	31.0%	183	29.4%	+11	+6.5%	177	28.2%	+4	+2.7%
営業利益	42	6.9%	45	7.3%	74	10.7%	29	4.9%	36	5.8%	△5	△14.2%	44	7.1%	△0	△0.6%
経常利益	44	7.3%	45	7.3%	76	11.0%	30	5.0%	39	6.3%	△5	△12.5%	45	7.3%	+0	+1.2%
純利益	30	5.0%	38	6.3%	57	8.3%	23	3.9%	26	4.2%	△4	△15.4%	38	6.1%	△0	△1.4%

単位：億円



- 新築（戸建） | 前期は法改正による駆け込み需要があったものの、浴室および洗面化粧台のシェア拡大により増収
- 新築（集合） | 前期はマンションの竣工が重なり売上のベースが高かったことに加え、今期は中東問題および各地で相次いだ豪雨の影響に伴う工期遅れも一部発生したことで減収
- リフォーム | ボリュームゾーン商品の仕様強化やお客様のニーズに添った商品提案の効果浸透により販売台数増

単位：億円

		2026年3月期 Q2 (4-9月)		2027年3月期 Q2 (4-9月)			
		実績	構成比	実績	構成比	増減	増減率
新築	戸建	378	30.8%	390	31.1%	+ 11	+ 3.0%
	集合	426	34.7%	409	32.7%	△ 17	△ 4.1%
	計	805	65.4%	799	63.8%	△ 6	△ 0.8%
リフォーム		375	30.5%	393	31.4%	+ 18	+ 4.9%
合計※		1,231		1,253		+ 21	+ 1.8%

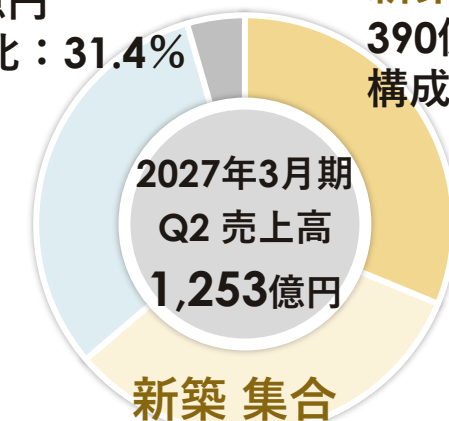
※その他の売上含む

リフォーム

393億円
構成比：31.4%

新築 戸建

390億円
構成比：31.1%



新築 集合
409億円
構成比：32.7%

新築 計
799億円
構成比：63.8%

市場別の売上高（四半期別対比）

新築戸建　：前期上期に建築基準法改正の駆け込み需要(特に前期Q1)があったなか、ベースでのシェア拡大が進み、特にQ2にかけて増収幅が拡大
新築集合　：前期上期の売上水準が高かったことに加え、中東情勢および特にQ2は各地での豪雨に伴う工期遅れにより減収
リフォーム：各施策が奏功し、前期下期から拡大基調。Q2は中東情勢に伴う消費マインドの鈍化はあったものの、引き続き堅調に推移

単位：億円

		2026年3月期								2027年3月期							
		Q1 (4-6月)		Q2 (7-9月)		Q3 (10-12月)		Q4 (1-3月)		Q1 (4-6月)				Q2 (7-9月)			
		実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比	増減	増減率	実績	構成比	増減	増減率
新築	戸建	192	31.4%	186	30.1%	201	29.0%	197	33.0%	195	31.3%	+ 2	+ 1.4%	194	31.0%	+ 8	+ 4.6%
	集合	200	32.7%	226	36.6%	243	35.1%	221	37.0%	193	31.0%	△ 6	△ 3.5%	215	34.3%	△ 10	△ 4.6%
	計	393	64.1%	412	66.8%	445	64.1%	419	69.9%	389	62.3%	△ 4	△ 1.1%	410	65.3%	△ 1	△ 0.5%
リフォーム		196	31.9%	179	29.0%	220	31.7%	149	24.9%	207	33.2%	+ 11	+ 5.6%	186	29.6%	+ 7	+ 4.0%
合計※		613		617		695		600		624		+ 10	+ 1.8%	628		+ 11	+ 1.8%

※その他の売上高を含む

- ・キッチン、新築集合の減収に伴い、同市場への販売構成比が高いことから微減
- ・浴室は、戸建・リフォーム向けの中高級商品が好調に推移したことに加え、シェア獲得を推進している集合向けも伸びたことで、高い増加率を示した

単位：億円

	2026年3月期 Q2 (4-9月)		2027年3月期 Q2 (4-9月)			
	実績	構成比	実績	構成比	増減	増減率
キッチン	749	60.9%	749	59.8%	△0	△0.1%
浴室	291	23.7%	317	25.3%	+25	+8.9%
洗面化粧台	146	11.9%	149	11.9%	+2	+1.8%
合計※	1,231		1,253		+21	+1.8%

※その他の売上含む

新規事業関連(内数)

ガラスフリット	12	1.0%	13	1.1%	+0	+7.1%
内外装パネル	3	0.3%	3	0.3%	+0	+10.4%
海外事業	5	0.5%	5	0.4%	△0	△8.0%

洗面化粧台

149億円

構成比：11.9%

キッチン

749億円

構成比：59.8%

浴室

317億円

構成比：25.3%

2027年3月期
Q2 売上高
1,253億円

製品部門別の売上高（四半期別対比）

[キッチン・洗面化粧台]

当社内で売上構成比の高い新築集合向けの販売が低調だったことで、前期並みでの着地

[浴室]

近年注力している浴室は全市場で伸長。製品の機能強化や提案方法の変更、相対的に売上構成比の高いキッチンとのセット販売が奏功

単位：億円

	2026年3月期								2027年3月期							
	Q1 (4-6月)		Q2 (7-9月)		Q3 (10-12月)		Q4 (1-3月)		Q1 (4-6月)				Q2 (7-9月)			
	実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比	増減	増減率	実績	構成比	増減	増減率
キッチン	368	60.0%	381	61.8%	423	60.9%	374	62.3%	374	60.0%	+6	+1.7%	374	59.5%	△7	△1.9%
浴室	151	24.8%	139	22.6%	166	23.9%	129	21.6%	158	25.5%	+6	+4.6%	158	25.2%	+18	+13.5%
洗面化粧台	71	11.7%	75	12.2%	84	12.1%	74	12.4%	72	11.6%	+0	+1.2%	77	12.3%	+1	+2.4%
合計※	613		617		695		600		624		+10	+1.8%	628		+11	+1.8%

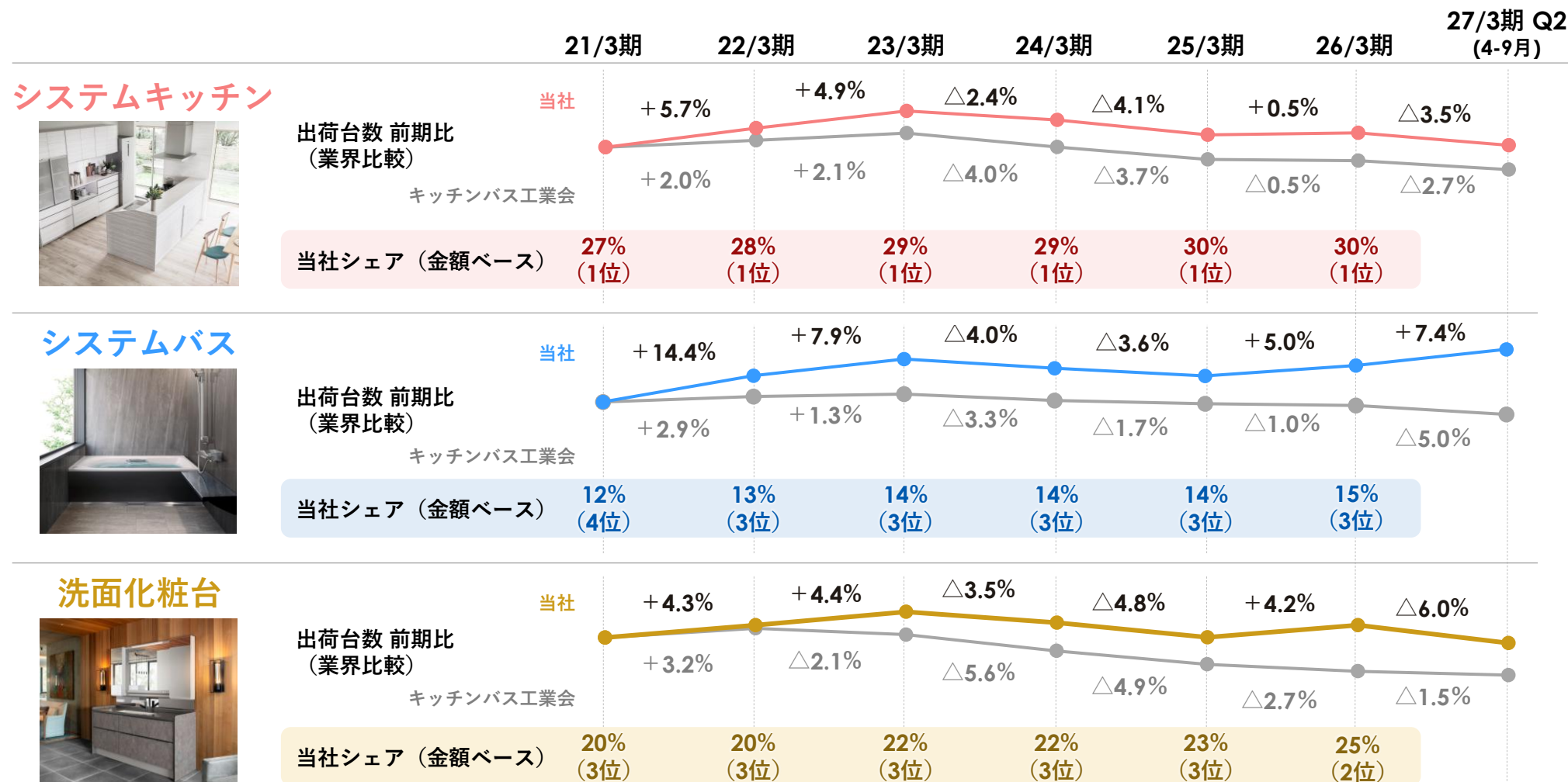
※その他の売上高を含む

新規及び海外事業(内数)

ガラスフリット	6	1.1%	6	1.0%	6	1.0%	6	1.1%	7	1.1%	+0	+8.4%	6	1.1%	+0	+5.7%
内外装パネル	1	0.3%	1	0.3%	1	0.3%	2	0.4%	1	0.3%	+0	+3.3%	1	0.3%	+0	+17.3%
海外事業売上	2	0.4%	2	0.5%	3	0.5%	2	0.5%	2	0.4%	△0	△6.0%	2	0.4%	△0	△9.8%

出荷台数前期比 及び 当社シェアの推移

キッチン・洗面化粧台の出荷台数は、ボリュームが大きい新築集合市場が低調だったことにより、同市場にてシェアが高い当社も低位に推移。なお、同市場での受注残は堅調であり通期では回復を見込む。一方、システムバスは業界全体としては中東問題による供給制限が一部あり大きく落ち込んだものの、当社は安定供給および拡販により増加。



※キッチン・バス工業会は、システムキッチン合計、システムバス合計、洗面化粧台合計の前期比を記載。27/3期Q2は、一部当社推計値より前期比を算出
※業界シェアは当社調べ

売上高（単位：億円）			2027年3月期 Q2 (4-9月)		
			キッチン 749	浴室 317	洗面化粧台 149
売上高 構成比					
売上高前年 同期比	新築	戸建	△0.1%	+ 10.3%	+ 6.9%
		集合	△4.1%	+ 16.7%	△6.4%
		計	△2.3%	+ 11.5%	△3.1%
	リフォーム	+ 2.9%	+ 6.3%	+ 9.3%	

貸借対照表

単位：億円

		2026年 3月末	2026年 9月末	増減	主な内容
資産	流動資産	1,528	1,345	△183	現金及び預金 △40 売掛金 △180 たな卸資産 +25
	固定資産	1,322	1,410	+87	有形固定資産 +64
	資産合計	2,851	2,755	△95	
負債	流動負債	731	604	△127	電子記録債務 △79 未払金 △18
	固定負債	156	157	+0	
	負債合計	888	761	△126	
純資産		1,963	1,993	+30	中間純利益 +64 剰余金の配当 △41
負債純資産合計		2,851	2,755	△95	

キャッシュ・フローの状況

単位：億円



	2026年3月期 Q2(4-9月)	2027年3月期 Q2(4-9月)	主な内容
現金及び現金同等物の期首残高	680	614	
営業活動によるキャッシュ・フロー	106	204	税金等調整前中間純利益 94 売上債権の増減額 182 法人税等の支払額 △38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63	△197	有形固定資産の取得による支出 △197
フリーキャッシュ・フロー	42	6	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105	△47	配当金の支払額 △41
現金及び現金同等物の期末残高	617	573	

1. 2027年3月期 第2四半期 決算概要 P. 3 ~ 13

2. 2027年3月期 通期業績予想 P. 15 ~ 25

3. Appendix P. 27 ~ 45

国内経済

雇用・所得環境の改善を背景として、引き続き緩やかな回復基調で推移。一方、地政学リスクの増大や自然災害の影響に加え、物価高の継続に伴う消費マインドの低下懸念など、先行きは不透明。特に中東情勢は引き続き流動的であり、注視が必要。原材料価格は、中東情勢の緊迫化に伴う一時的な高値は落ち着いているものの、依然として高止まりしている状況。

住宅市場

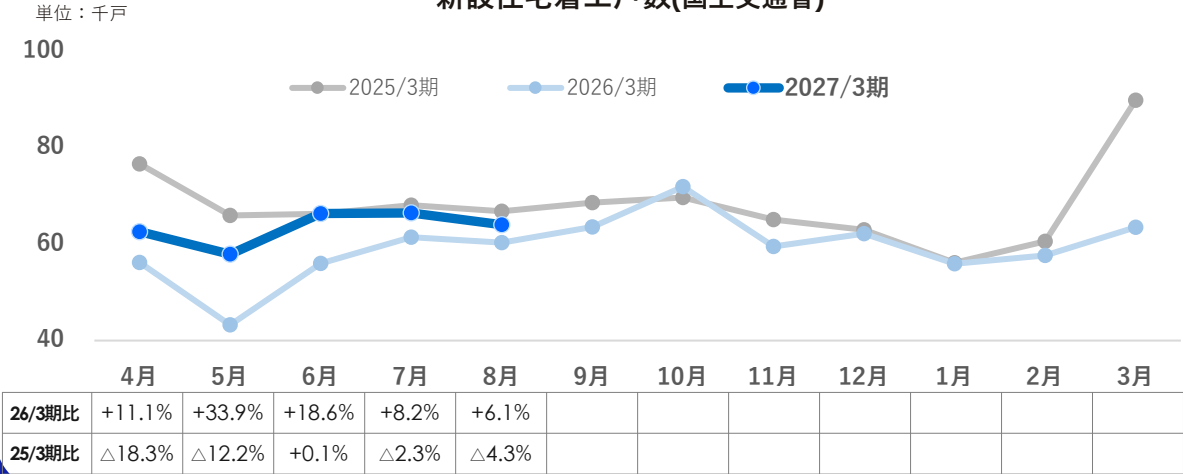
新設住宅着工戸数は2025年4月の建築基準法等改正に伴う落ち込みから回復はしているものの、住宅価格の高騰継続や住宅ローン金利の上昇もあり、新設着工戸数は弱含みの状況。リフォーム市場では豊富な住宅ストックを背景に市場規模は微増と想定されるが、資材価格の上昇傾向や職人不足などによる需要減少や業界内での更なる競争激化は懸念材料。

為替/関税

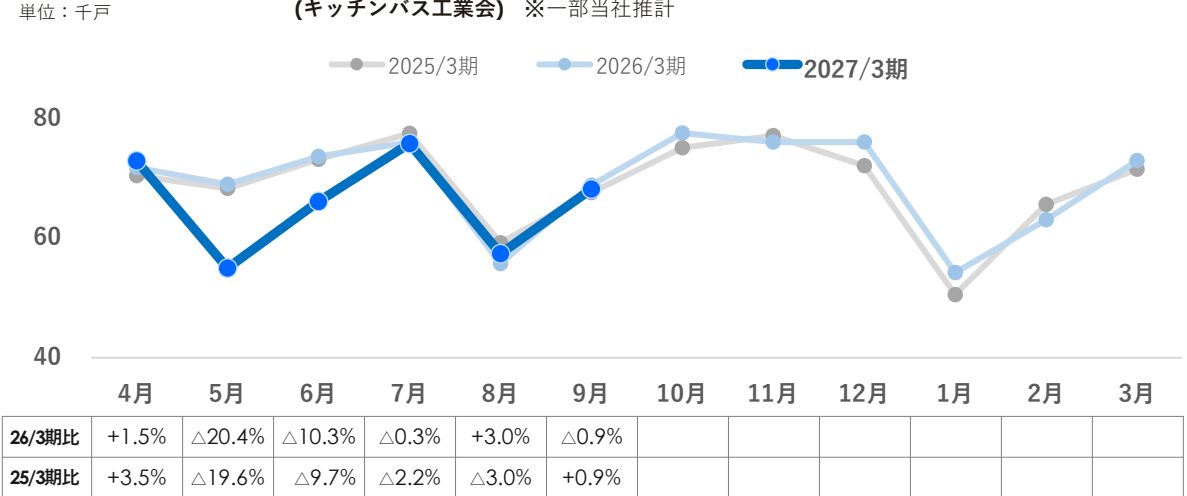
現時点における当社の販売先は国内市場の比重が大きく、かつ仕入先も大半は国内企業となる。従って、為替及び関税の変動に対しては間接的な影響を受ける可能性はあるものの、直接的な影響は軽微。

業界の動向

新設住宅着工戸数(国土交通省)



リフォーム市場へのキッチン・浴室の出荷台数
(キッチンバス工業会) ※一部当社推計



売上高

2,590億円 (前期比+62億円/+2.5%)

- 新築戸建 : **増収予想**。前期上期は建築基準法等改正による駆け込み需要により売上のハードルが高いなかで、今期上期も増収を確保。下期も引き続きシェア拡大および販売単価の上昇を進めることで、増収での着地を目指す
- 新築集合 : **前期並み予想**。上期は中東情勢および豪雨に伴う工期遅れが影響で減収。受注残は堅調であるため、引き続きグレードアップ提案などの単価上昇を進めるとともに、シェアの低い浴室の拡販により、下期は増収に転じる
- リフォーム : **増収予想**。中東情勢による供給懸念やインフレなどに伴うリフォーム需要のマインド低下は懸念材料となるものの、幅広いラインナップ提案を継続し数量の増加を見込むとともに、価格改定も寄与(4月一部製品、9月全製品)し、下期も増収見込み。

営業利益

191億円 (前期比+0億円/+0.1%)、営業利益率7.4% (前期比△0.2p)

- 中東情勢が減益要因となるものの、粗利率の高いリフォーム構成比増加、販売単価上昇、9月からの資材価格調整費に加え、更なるコスト削減により、ほぼ前期並みの着地を見込む

純利益

143億円 (前期比△7億円/△5.1%)

- 中東情勢の影響に加え、不動産および政策保有株の非事業用資産の売却益が前期を下回り減益

ROE

7.4% (前期比△0.3p)

- 公表通り総還元性向130%水準の株主還元を実施するものの、減益に伴いROEも低下

単位：億円

	26年3月期 実績	27年3月期 通期予想	前期比		27年3月期 中計目標※	中計目標比	
			増減額	増減率		増減額	増減率
売上高	2,527	2,590	+ 62	+ 2.5%	2,500	+ 90	+ 3.6%
営業利益	190	191	+ 0	+ 0.1%	200	△ 9	△ 4.5%
営業利益率	7.6%	7.4%	△ 0.2P	—	8.0%	△ 0.6P	—
経常利益	196	198	+ 1	+ 0.6%	—	—	—
純利益	150	143	△ 7	△ 5.1%	—	—	—
ROE	7.7%	7.4%	△ 0.3P	—	8.0%	△ 0.6P	—

※中期経営計画2026の最終年度目標として、2024年5月9日に公表した業績目標(ROE目標は2025年5月8日に改定)

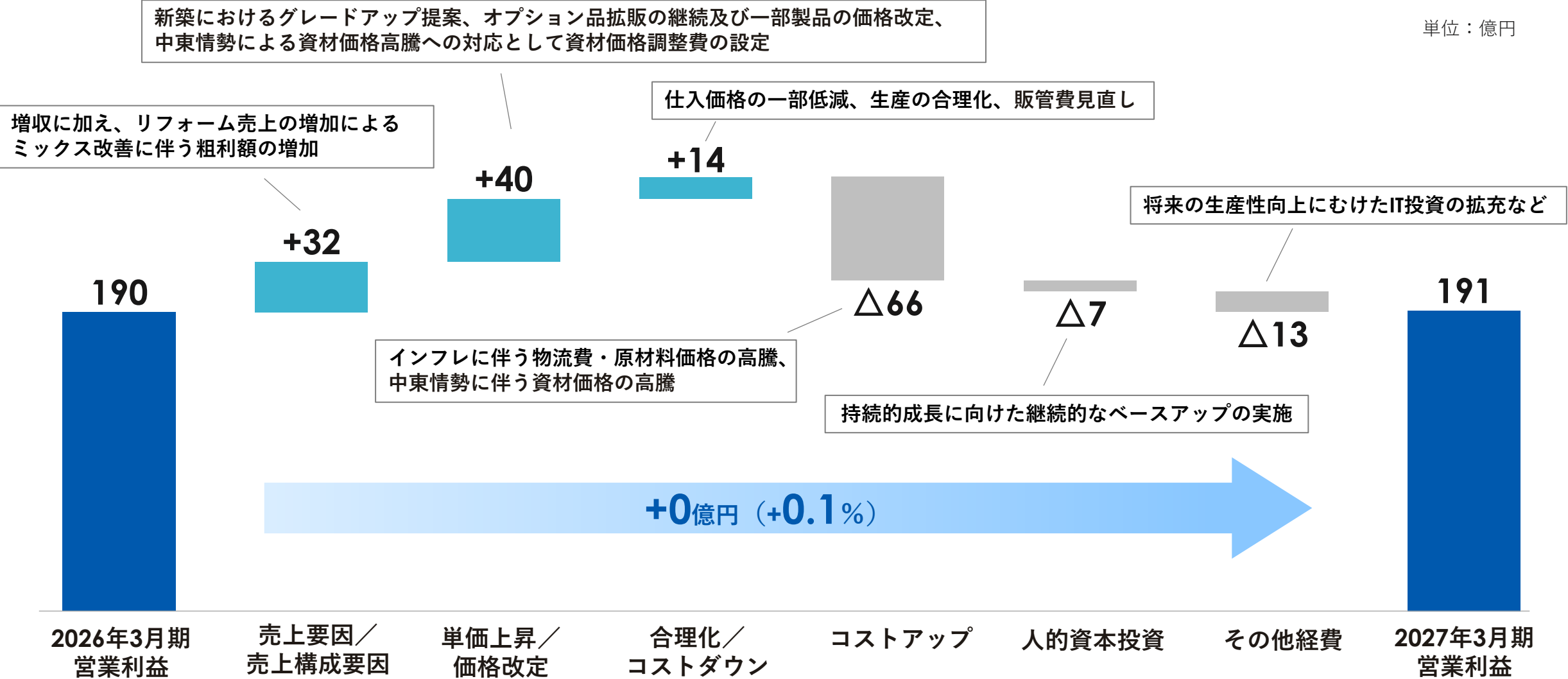
- 上期実績は、中東情勢の影響に加え、経費が一部先行したことで減益
- 下期予想は、中東情勢の平準化が進むなど、売上は堅調に推移。加えて、原材料価格の高騰を受けた資材価格調整費を9月から販売価格に加味するなど、利益率の改善も見込む (なお、2027年4月から別途価格改定を実施予定)

単位：億円

	2027年3月期													
	上期実績						下期予想※				通期予想			
	金額	対売	対前期		対予想		金額	対売	対前期		金額	対売	対前期	
増減額			増減率	増減額	増減率	増減額			増減率	増減額			増減率	
売上高	1,253		+ 21	+ 1.8%	+3	+0.3%	1,336		+ 40	+3.1%	2,590		+ 62	+ 2.5%
営業利益	80	6.5%	△6	△7.2%	+4	+6.4%	110	8.2%	+ 6	+ 6.2%	191	7.4%	+ 0	+ 0.1%
経常利益	85	6.8%	△5	△5.6%	+5	+6.3%	112	8.4%	+ 6	+ 5.9%	198	7.6%	+ 1	+ 0.6%
純利益	64	5.1%	△5	△7.6%	+5	+8.8%	78	5.9%	△2	△3.0%	143	5.5%	△7	△5.1%
ROE											7.4%	△0.3P		

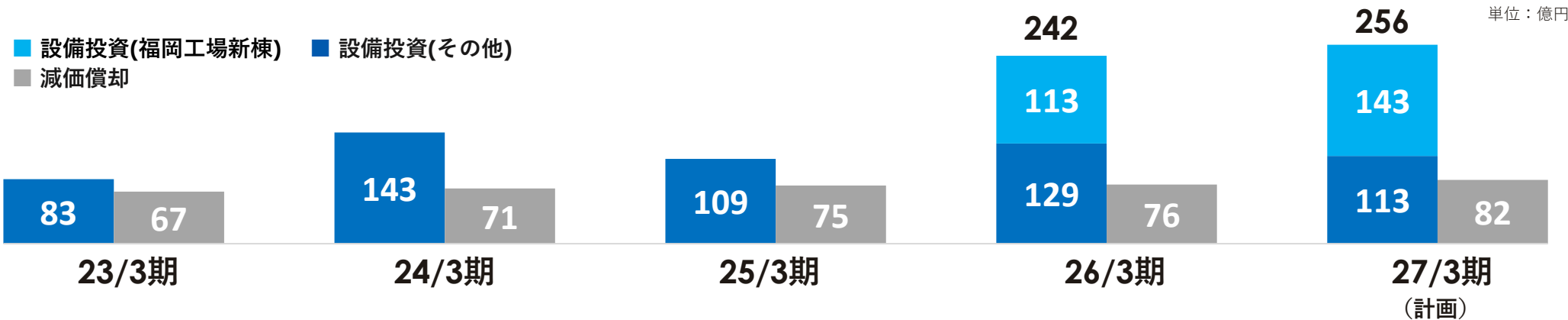
※下期予想は通期予想から上期実績を引いた数値を記載

単位：億円



- 2026年3月期の実績は242億円と例年より大きく増加したが、うち113億円が福岡工場の新棟建設への投資
- 2027年3月期も引き続き福岡工場新棟へ143億円を投資するとともに、生産性の向上にむけた生産関連投資、IT関連投資などを含め、積極的な投資を計画

単位：億円		主な内訳		単位：億円	
2027年3月期 計画		項目	金額	主な内容	
設備投資額	256	生産関連	143	ホーロー浴室パネルの生産能力増強に向けた新棟建設に係る建物・設備投資	
減価償却費	82	その他	54	自動化・省人化による生産効率化投資、生産設備の増設などの増産対応、他	
		システム関連	20	IT関連投資（DX化の推進、他）	
		建物事務関連	22	オフィス環境整備、建物維持管理、他	



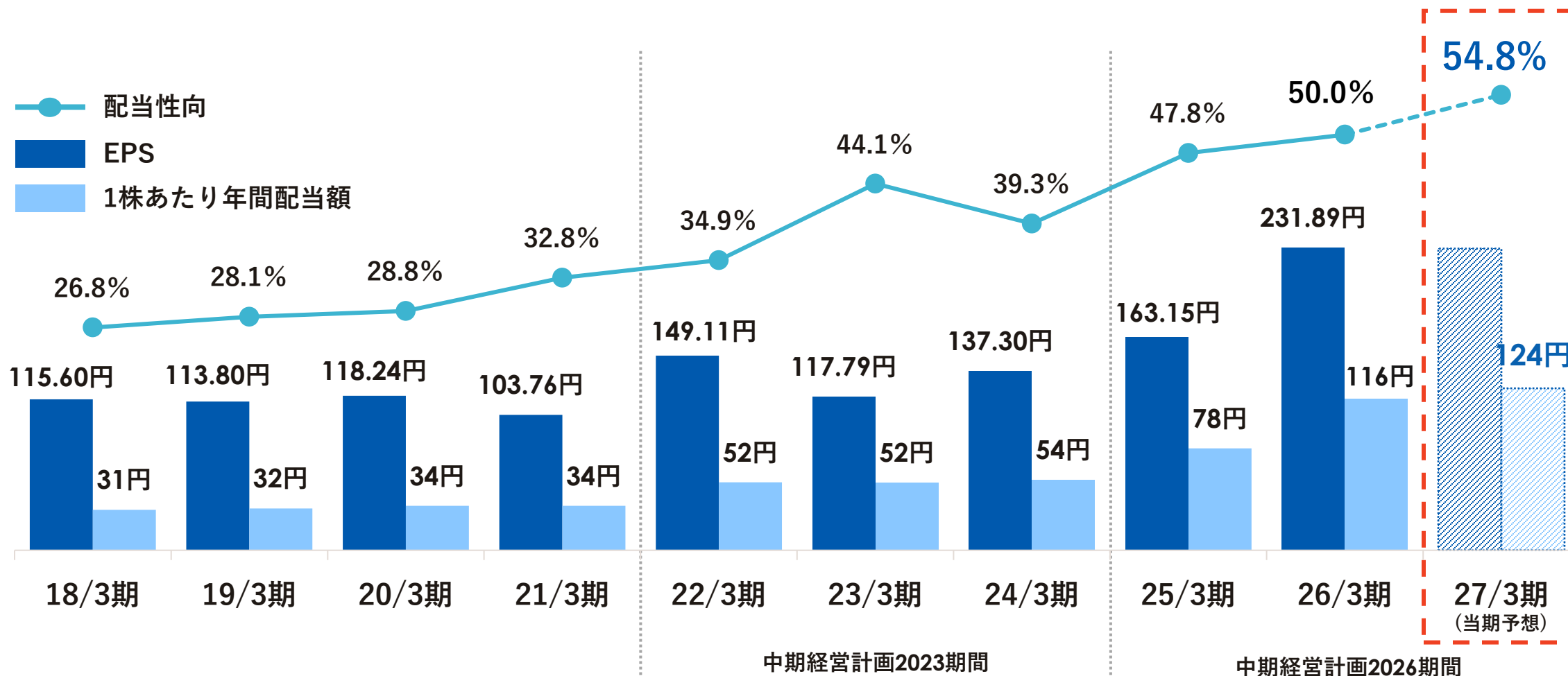
株主還元方針	配当金	新株主還元方針
	自己株式取得	配当性向50% (現中計期間3年総額 約200億円) 利益成長に伴う累進配当
株主還元の考え方		26/3期～27/3期 約220億円の取得 (現中計期間3年総額 約240億円)
		持続可能な成長基盤の構築に向けて、成長投資や経営基盤強化等に資本を積極的に配分するとともに、財務の健全性を維持しながら、株主還元の充実を図る 現中計期間においてROE8%実現に向けて、配当に加え自己株式の取得による株主還元も積極的に活用する

中計2026終了(2027年3月期)以降については、その時点での財務状況や投資案件によるものの、
2031年3月期のKPI(ROE10%)や株価向上を強く意識して決定

株主還元：配当性向 (修正なし)

Takara standard

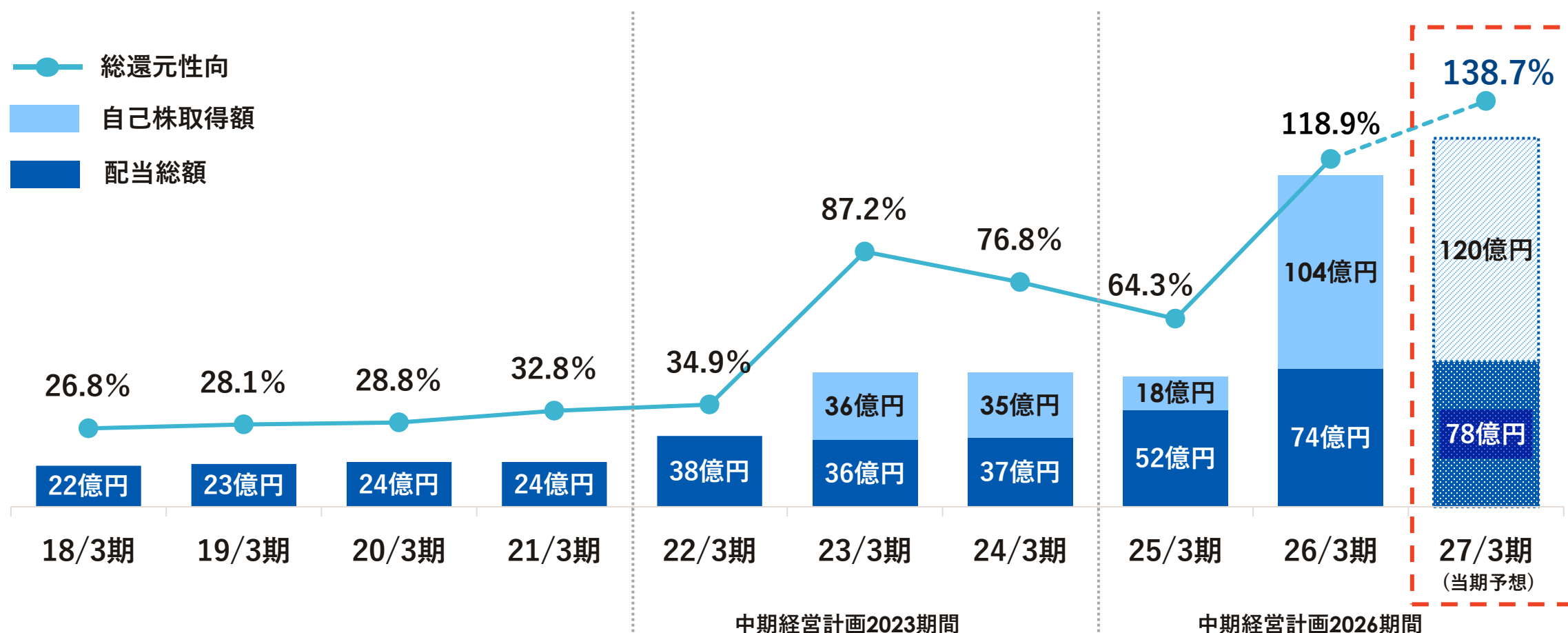
- 配当性向50%水準の配当方針に則り、26/3期は当初の配当予想100円から**16円増配の年間116円**(中間50円、期末66円)
- 27/3期は、前期から**8円増配の年間124円**(中間62円、期末62円)を予定
- 当社では従前から安定配当を基本に、記念配当を除き現在まで34期連続で減配なし
- EPS成長を続けながら、直接的な株主還元も強く意識していく



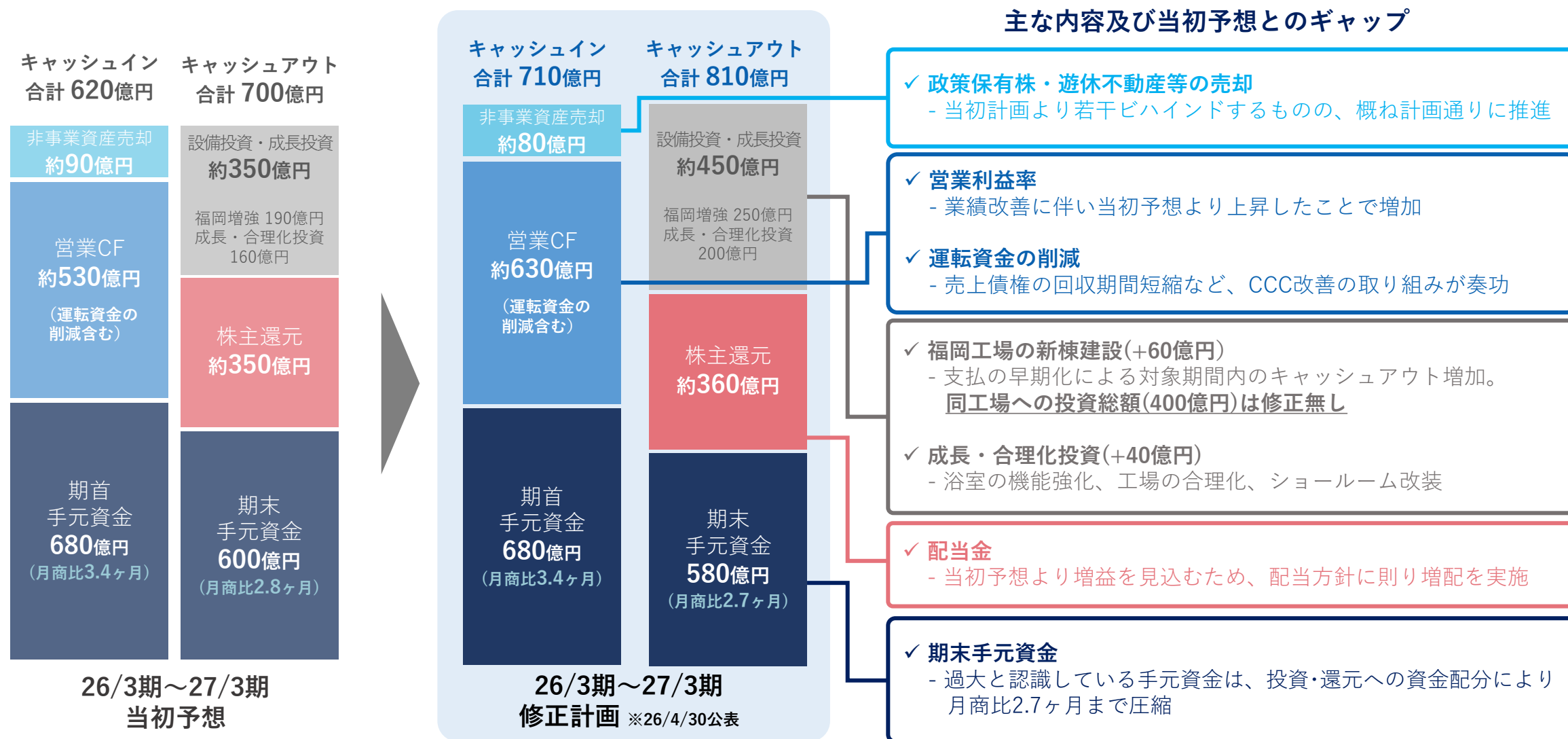
株主還元：総還元性向 (修正なし)

Takara standard

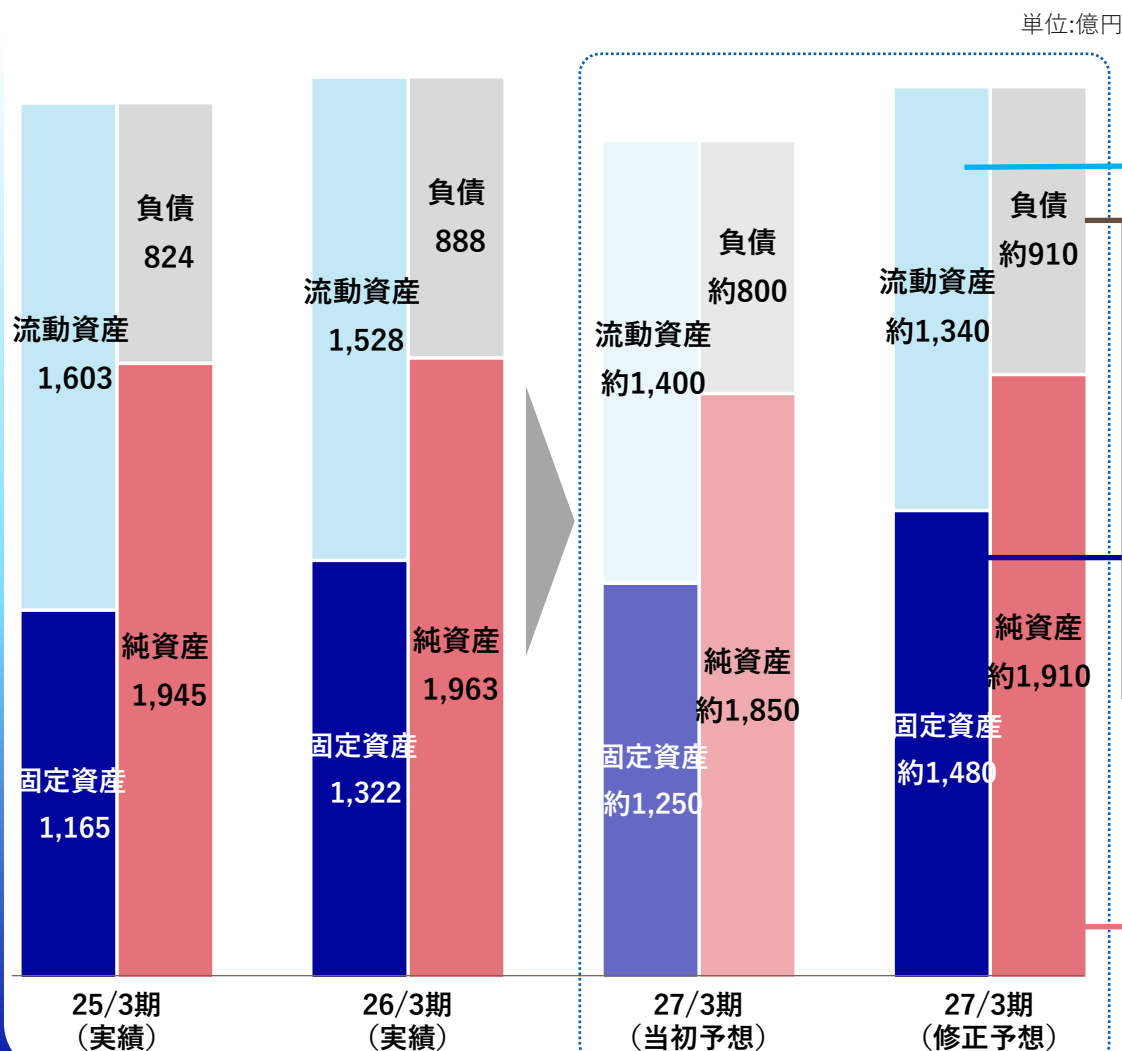
- ・ 前中期経営計画期間から自己株式取得を推進し、総還元性向は高水準で推移
- ・ 目標ROE8%の達成、更には恒常的なPBR1倍超えに向け、更に加速
- ・ 26/3期及び27/3期は、純資産の縮減に向け、自己株式約220億円を取得し、総還元性向は130%水準
- ・ 26/3期は104億円を実施済み、27/3期は上限120億円を実施予定



2025年5月に公表した予想からイン・アウトともに増加見込みだが、元々予定していた設備投資における支払いの前倒しが主要因であり、**株主還元も含めた方向性に修正は無い。**



2027年3月期の想定バランスシートについて、福岡工場の新棟建設に係る大型投資のBS計上時期が当初想定から前倒しになったものの、総じては想定通りに推移しており、**ROEの向上にむけた純資産の縮減が図れている**。



主な内容及び当初予想とのギャップ

【流動資産】▲60億円

運転資金の削減を推進するなかでCCCの改善が当初想定以上に進展する一方、福岡工場への大型投資の支払早期化や設備投資枠の拡大に伴い現預金が縮減する見通し

【固定資産】+230億円

非事業用資産(政策保有株・不動産)は当初想定に近い水準で削減が進む一方、福岡工場への大型投資の支払早期化や設備投資枠の拡大、保有株式の時価上昇などにより、当初予想より増加する見込み

【負債】+110億円

主に福岡工場への大型投資に係る支払早期化に伴う債務増加を見込む

【純資産】+60億円

26/3期～27/3期にかけて総額約360億円の株主還元を実施することで、自己資本の圧縮を行う一方、想定より業績が好調であることに加え、保有株式の時価上昇もあり、当初予想からは増加する見込み

1. 2027年3月期 第2四半期 決算概要 P. 3 ~ 13

2. 2027年3月期 通期業績予想 P. 15 ~ 25

3. Appendix P. 27 ~ 45

当期のトピックス

[M & A] シグマコンサルティング株式会社の株式を取得



- 今後の国内リフォーム事業の拡大に向け、顧客接点のデジタル化を通じた顧客基盤の強化が課題
- シグマコンサルティングは、クラウド技術及びソフトウェア開発力を有し、新規事業やWEB サービスを企画から運用まで一貫して構築でき、顧客データを活用した CRM 設計・運用、UI/UX 設計、デジタルマーケティング基盤の構築・運用に強みを持つ
- 同社が有するデジタル技術と当社の事業基盤を融合することで、販売促進活動の高度化、顧客との継続的な関係構築及び業務効率化を推進し、更なる事業成長を目指す

株式会社安川電機 様の統合報告書で当社との取り組みが紹介



株式会社安川電機

統合報告書「YASKAWAレポート」サイト

<https://www.yaskawa.co.jp/ir/materials/annual>

- ・ 当社では従前から工場の生産性向上にむけ、自動化の取り組みを推進
- ・ その一環として、鹿島工場において安川電機様の最新の技術や考え方を活用した次世代生産ラインを構築
- ・ その取り組みを同社の統合報告書「YASKAWAレポート2026」にてご紹介いただく
- ・ 当社では今後もフィジカルAIなどの最新技術の活用を促進し、“ダークファクトリー”※の実現を目指す

※ 工場内のほぼすべての工程を無人化し、照明がなくても自律的に稼働できる完全自動化工場のこと

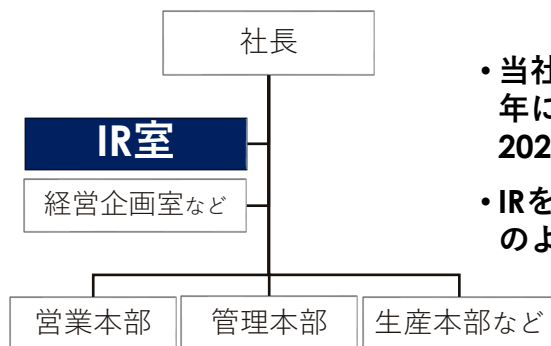
東証が選定する資本コスト経営の取り組み事例に掲載



- ・昨年5月に中計のアップデートとして「ROE8%の達成に向けた新株主還元方針と利益成長の取り組み」を公表
- ・本資料が東証が選定する「資本コストや株価を意識した経営」の事例集に掲載

出所：日本取引所グループ <https://www.jpx.co.jp/equities/followup/f4etf000004v2-att/t13vrt000000dlbpdf>

IR部門を代表取締役社長直轄の組織へ移行



※上記の組織図は概略

- ・当社ではIR体制の強化を段階的に推進。2023年に専任組織を設置後、2025年に部格へ昇格、2026年4月より社長直轄の「IR室」へ改組
- ・IRを経営戦略の中核に位置付け、株式市場とのより建設的かつ機動的な対話を推進する

東証、資本コスト経営等に関する「取組みの進展が見られる企業」として当社が選定

投資家が取組みの進展を評価している企業一覧 ① プライム 1,000億円以上

順位	企業名	業種	株価	時価総額
1	6481 T H K	機械	7	2802 株の美
2	6501 日立製作所	電気機械	7	3407 株化成
3	6503 三菱電機	電気機械	6	4099 国産化成ホールドディングス
4	9065 山九	建設業	5	4188 三菱ケミカルグループ
5	3941 レンゴー	パルプ・紙	4	4544 H. U. グループホールディングス
6	6861 キーエンス	電気機械	4	5101 東武ム
7	6439 東京センチュリー	その他金融	4	5331 ノリタケ
8	8801 三井不動産	不動産業	4	5332 T O T O
9	2875 東映動画	興行	3	5334 日本特殊陶業
10	3099 三越伊勢丹ホールディングス	小売業	3	5482 愛知製鋼
11	4004 レノバック・ホールディングス	化学	3	5706 三井金属
12	4061 サンク	化学	3	5929 三和ホールディングス
13	4205 日本ゼオン	化学	3	6088 リクルートホールディングス
14	5333 N G K	ガラス・土石製品	3	6383 タイフク
15	5393 ニタス	ガラス・土石製品	3	6448 プラザ工業
16	5805 S W C	非鉄金属	3	6465 三井物産
17	6361 荏原製作所	機械	3	6645 オムロン
18	6367 ダイキン工業	機械	3	6701 日本電気
19	6758 三井グループ	電気機械	3	6752 パナソニック ホールディングス
20	6762 T D K	電気機械	3	7013 I H I
21	7453 食品計画	小売業	3	7278 エクセデ
22	7936 フジックス	その他食品	3	7278 エクセデ
23	8058 三菱商事	建設業	3	7747 朝日インテック
24	9007 小田急電鉄	建設業	2	7846 パイロテクノロジー
25	1893 三井物産	建設業	2	7911 T O P P A Nホールディングス
26	1926 三井物産	建設業	2	7912 大日本印刷
27	1969 高砂熱学工業	建設業	2	7922 イーエー
28	2264 西武百貨	百貨店	2	7981 タカラスタンダード
29	2579 コーエー	ゲーム	2	8001 伊藤忠商事

出所：日本取引所グループ <https://www.jpx.co.jp/corporate/news/news-releases/1020/t13vrt000001u1dv-att/t13vrt000001u1gs.pdf>

「日経・東証IRフェア2026」へ出展



- ・当社では近年、個人投資家向けIR活動も拡充しており、その一環として2026年8月に行われた国内最大級の個人投資家向けイベント「日経・東証IRフェア2026」に2年連続で出展
- ・その他の説明会、イベントにも積極的に出展しており、引き続き個人投資家向けIR活動にも注力する

会社概要・強み

独自素材「高品位ホーロー」を使った製品を展開する総合住宅設備機器メーカー

社名	タカラスタANDARD株式会社
本社	大阪府大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号
創業	1912年5月30日
代表取締役社長	小森 大
資本金	263億56百万円
上場証券取引所	東証 プライム市場（証券コード：7981）
業績	売上高 ： 2,527億円 営業利益 ： 190億円 （2026年3月期）
従業員数	6,505名（2026年3月末）

主な事業内容

総合住宅設備機器の製造・販売



キッチン



浴室



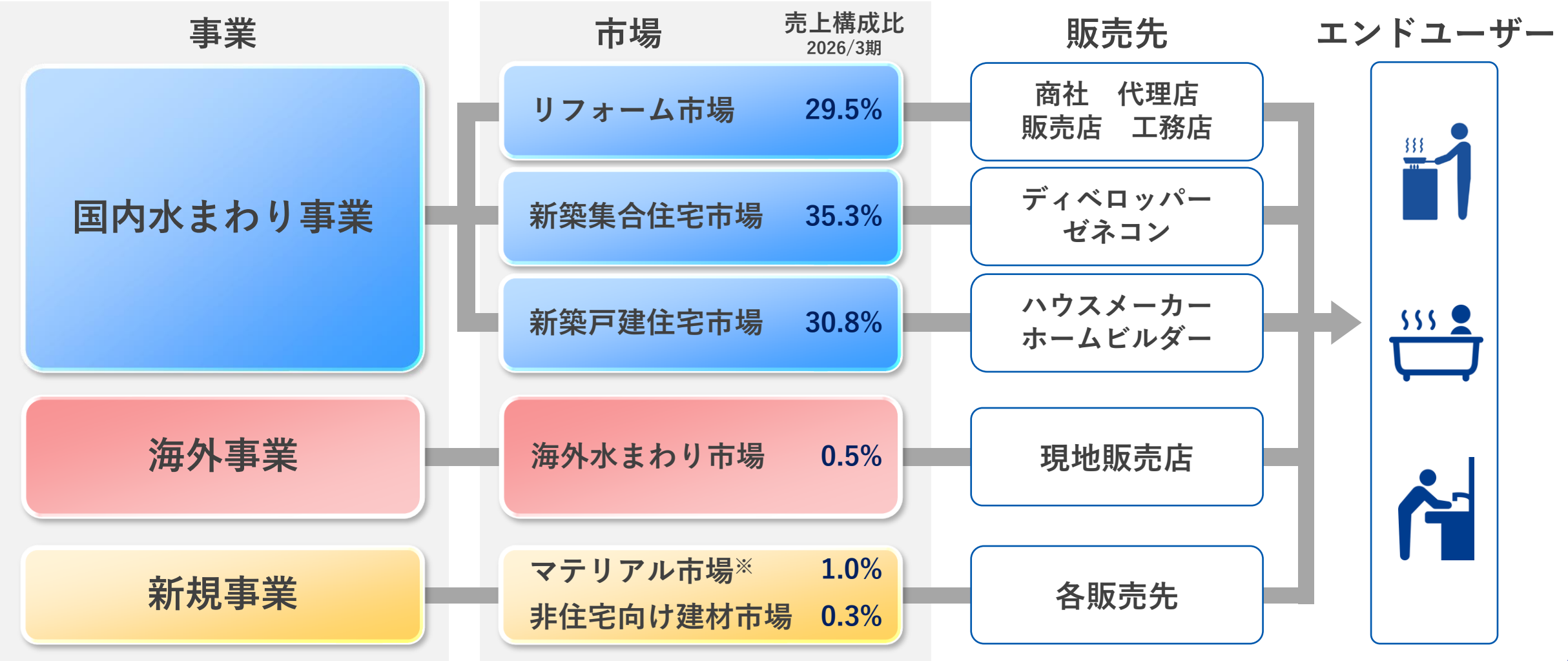


ホーロー壁装材



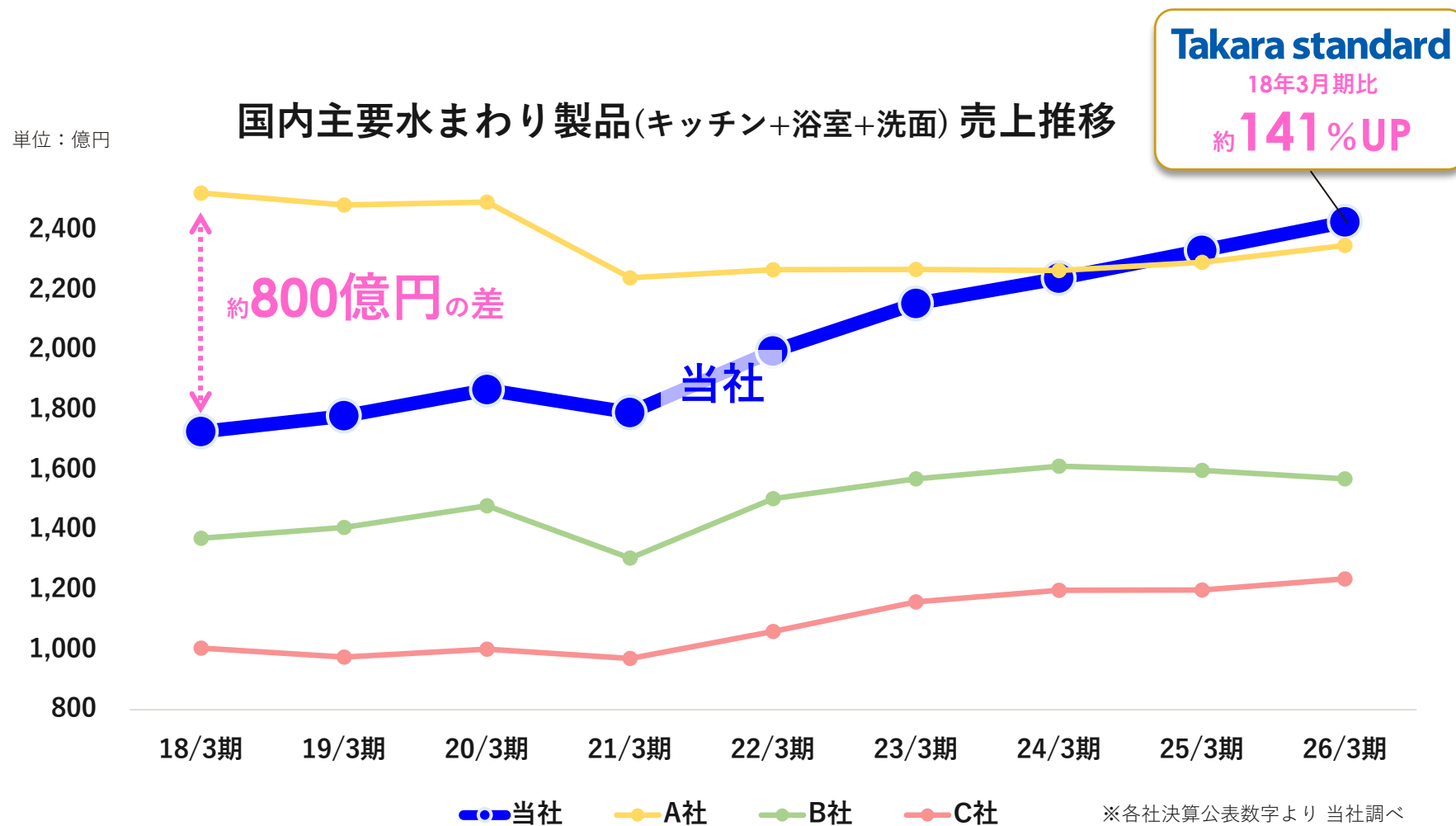
洗面化粧台

「国内水まわり事業」「海外事業」「新規事業」の3つの事業を中心に展開。
各市場に応じた販売先に営業し、最終的にエンドユーザーへ製品を提供。



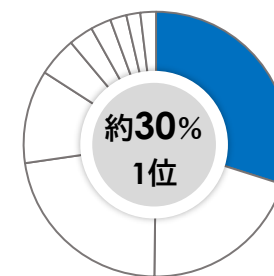
※ガラスフリットの売上高構成比

2025年3月期にキッチン＋浴室＋洗面化粧台の合計金額で業界 No.1 を達成 各製品別においても業界トップクラス

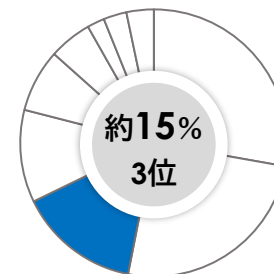


製品別業界シェア（金額ベース）

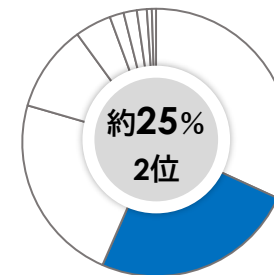
キッチン



浴室



洗面化粧台



※2025年度時点 当社調べ

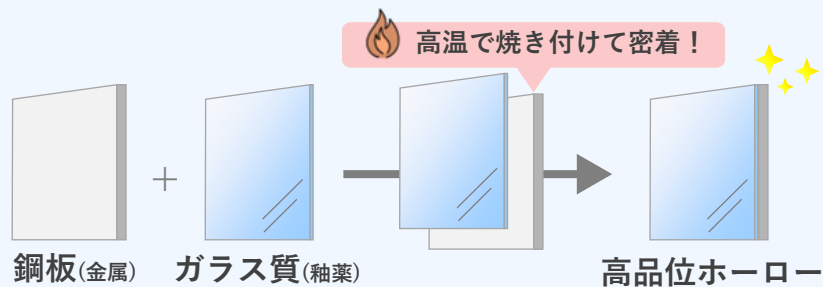
ホーロー製の水まわり製品も提案できる世界唯一のメーカー



一般的な木製の水まわり製品も取り扱っており、キッチンの底板など汚れや耐久性が必要な部分のみホーローを使用することも可能

ホーローとは？

金属の表面にガラス質の釉薬を焼き付けた複合材料。金属の強さとガラスの美しさなど、各々の長所を最大限に活かした夢の素材。



ホーローの特徴

✓ お手入れカンタン

✓ マグネットが使える

✓ キズに強い

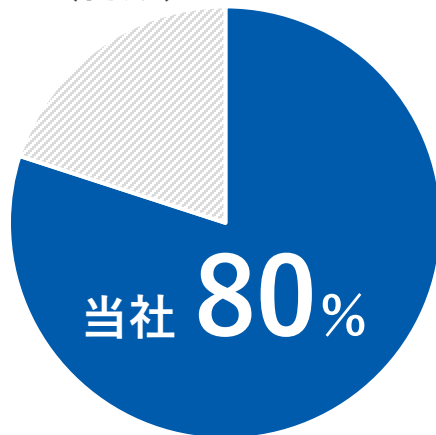
✓ 熱に強い

✓ 湿気に強い

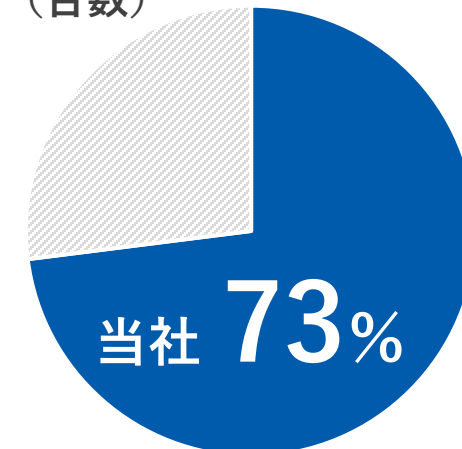
✓ ニオイが付かない

新築マンション市場向けキッチン・洗面化粧台において圧倒的なシェアを確立

キッチン（台数）



洗面化粧台（台数）



※新築集合住宅市場（分譲）における出荷台数シェア（2024年度 当社調べ）

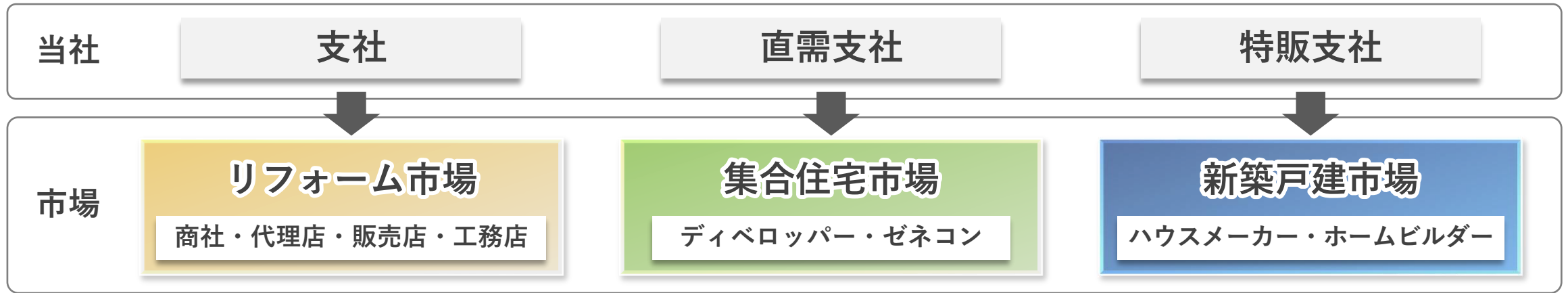
圧倒的シェアを支える3つの競争優位性

大量・一括納品を可能にする生産・物流ネットワーク（工場15ヵ所、物流拠点12ヵ所）

多様な間取り・仕様に応える設計・施工力

厳格な工程管理を実現する納期対応力

各市場に対応した専門の営業組織を配置し、きめ細かな営業活動を実現



お客様が商品を「見て、触れて、納得」いただける地域密着型のショールームを展開

業界最多

全国各地に地域密着型
ショールームを展開



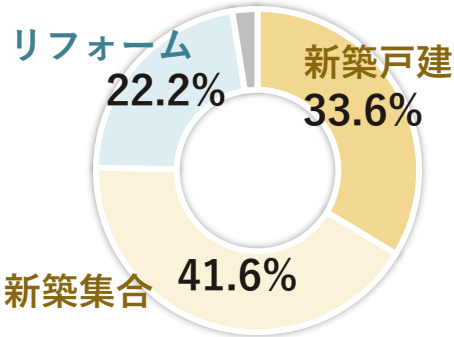
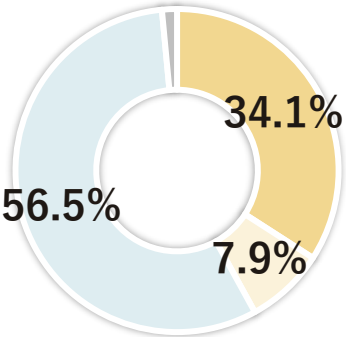
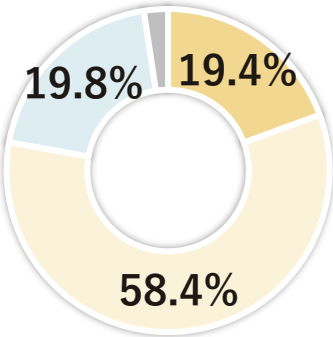
ホームページではリフォームの情報収集に
役立つWEBコンテンツをご用意



当社と提携している高い実績と豊かな経験
を持つ、リフォーム店が加盟する組織。水
まわりリフォームのパートナーを探すこと
ができます。



業績関連データ

			2026年3月期		
売上高（単位：億円）			キッチン 1,547	浴室 587	洗面化粧台 305
売上高 構成比					
前期 (25/3) 比較	新築	戸建	+ 2.9%	+ 6.5%	+ 8.5%
		集合	+ 5.9%	+ 9.3%	+ 6.3%
		計	+ 4.5%	+ 7.0%	+ 6.8%
	リフォーム		+ 1.5%	+ 3.6%	+ 5.5%

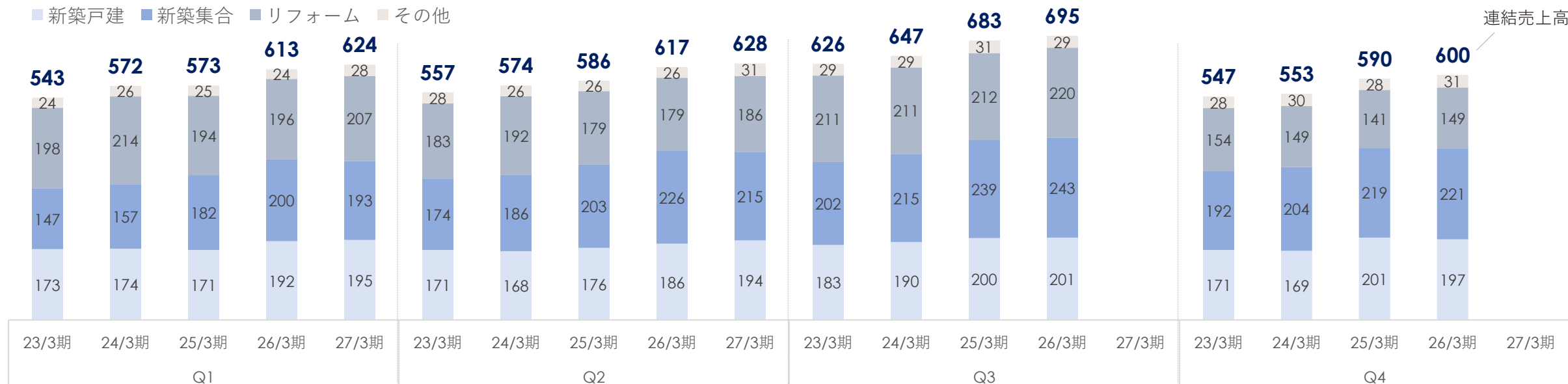
四半期別の業績推移

Takara standard

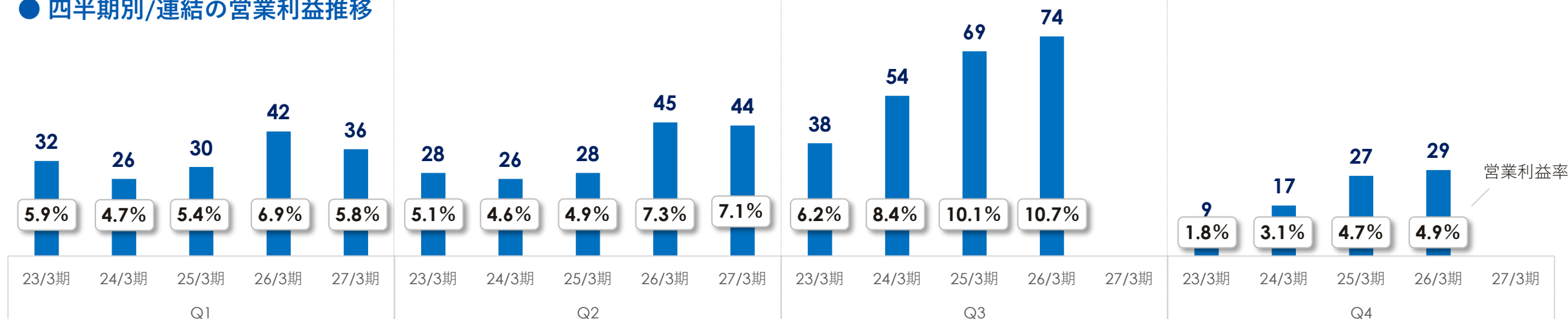
● 四半期別/市場別の売上高推移

単位：億円

■ 新築戸建 ■ 新築集合 ■ リフォーム ■ その他

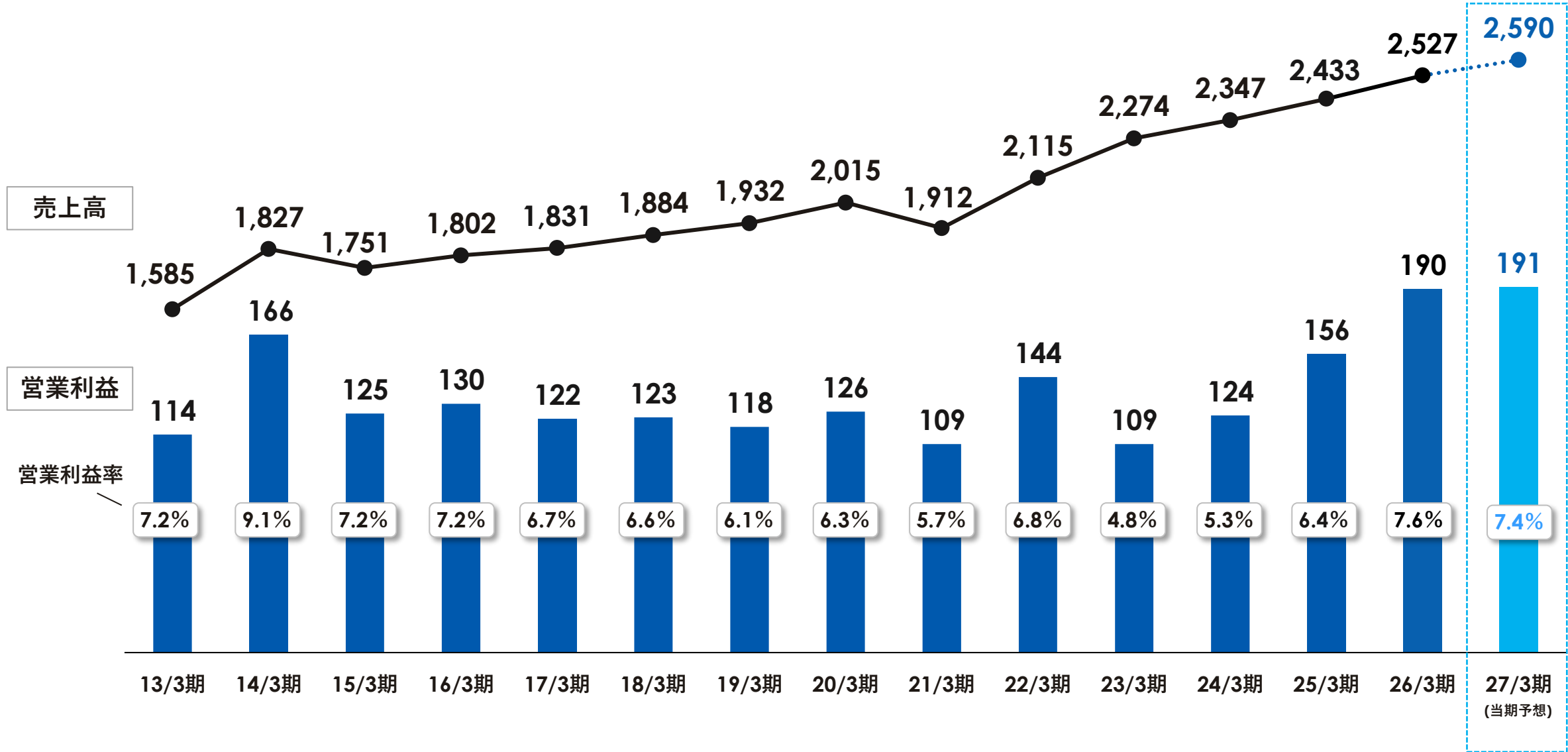


● 四半期別/連結の営業利益推移



売上高 及び 営業利益の推移

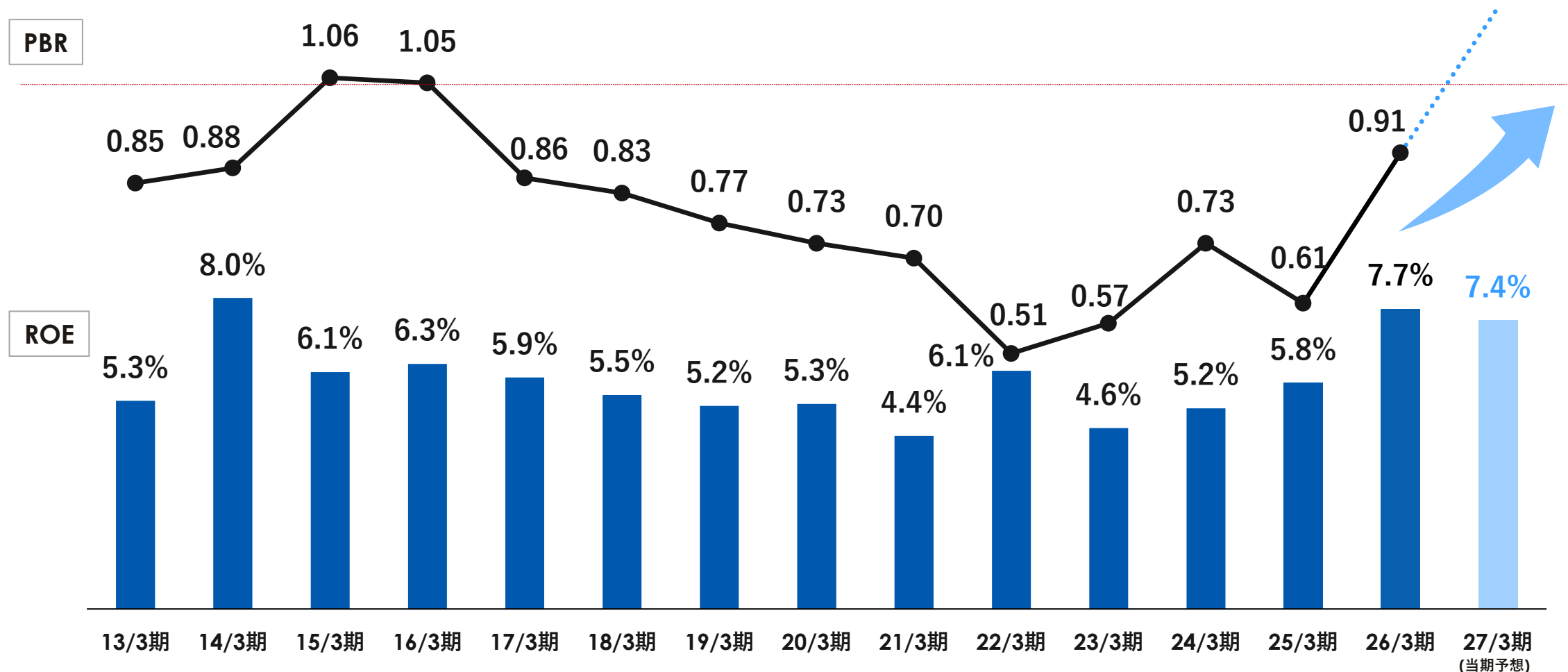
単位：億円



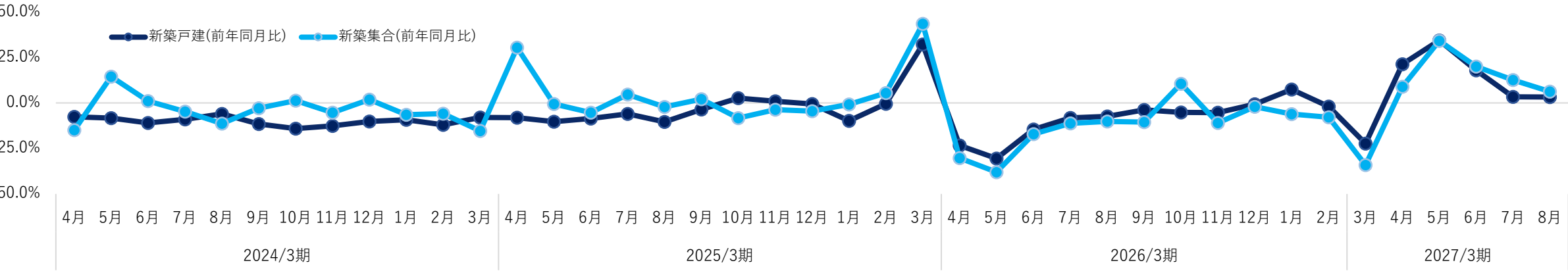
※2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、2021年3月期は遡って適用した数値となっておりますが、2020年3月期以前の各数値は遡及適用しておりません。

ROE 及び PBRの推移

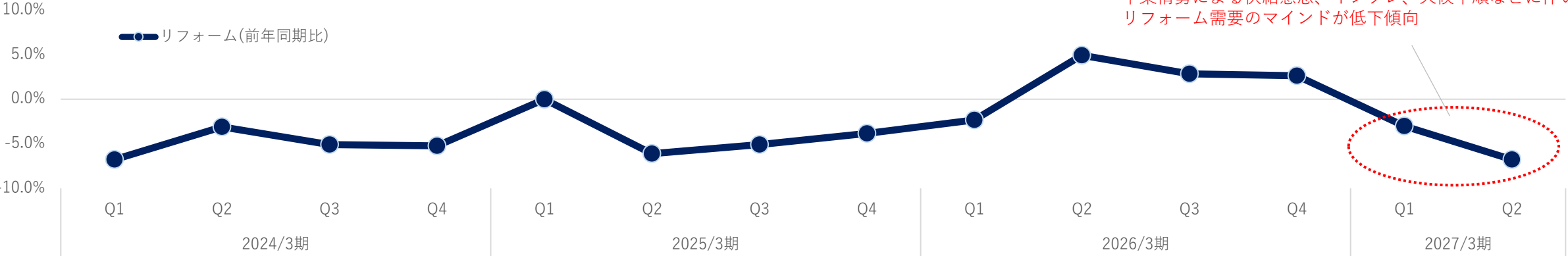
Takara standard



● 新築戸建・集合 関連データ (国内における新築着工数の前年比) ※国土交通省「建築着工統計調査」を一部編集



● リフォーム 関連データ (弊社ショールームにおけるリフォーム目的の来場者前年同期比)

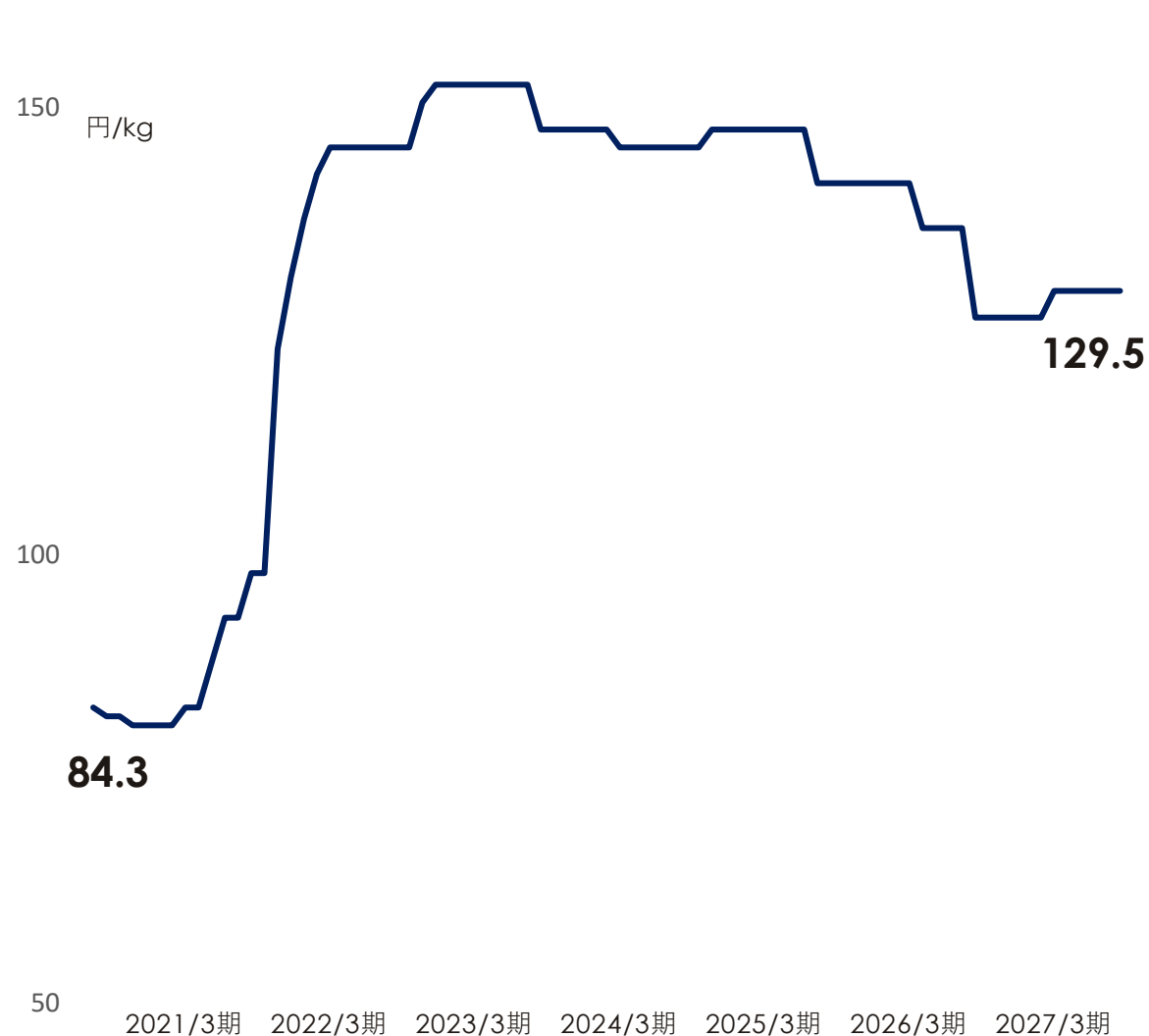


● 海外における現地代理店ショールーム数

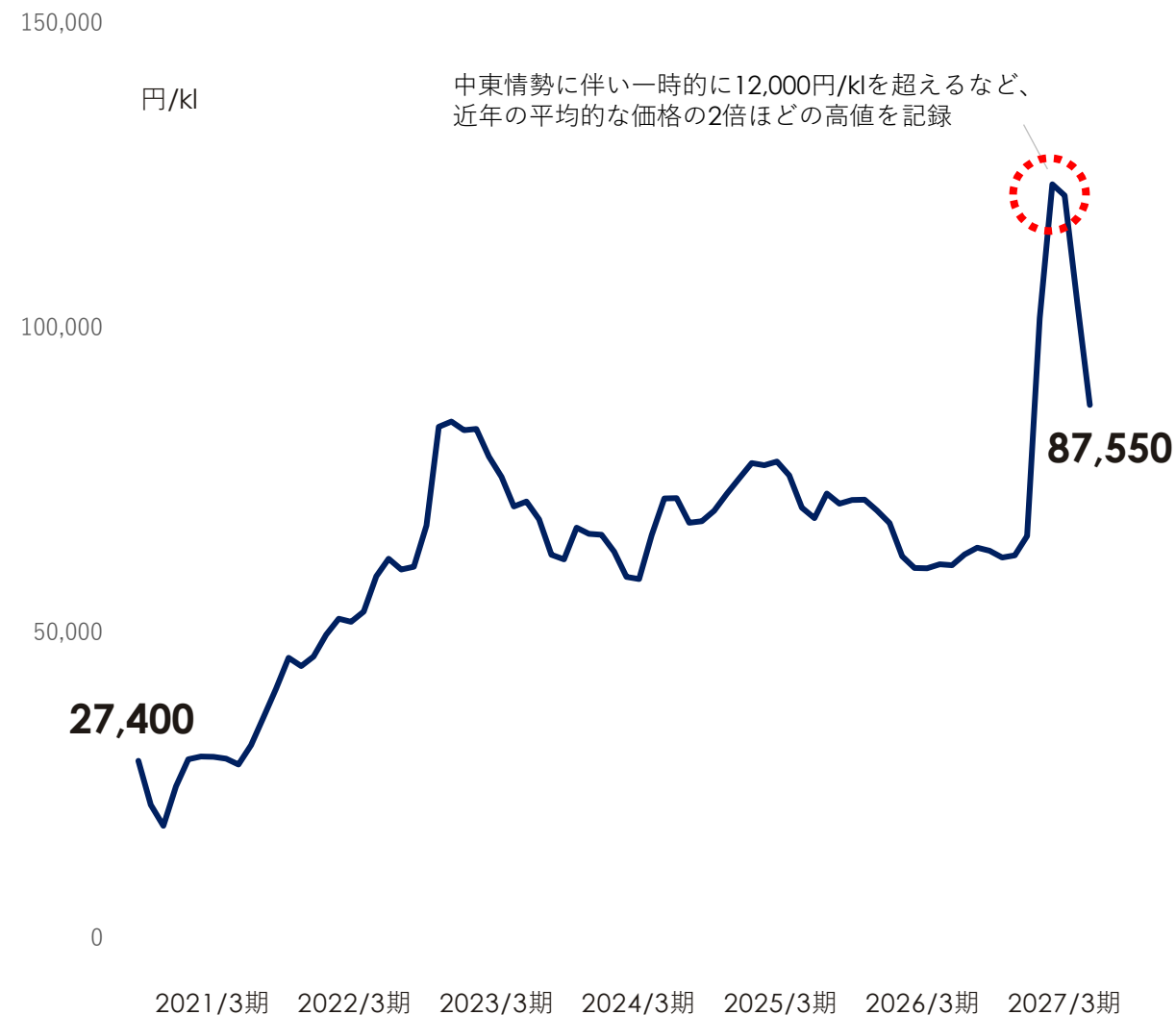
単位：ヵ所

	中国	台湾	ベトナム	その他	合計
2026年9月末	31	31	3	6	71
2026年3月末比	+2	△3	△1	+1	△1

● 冷延鋼板



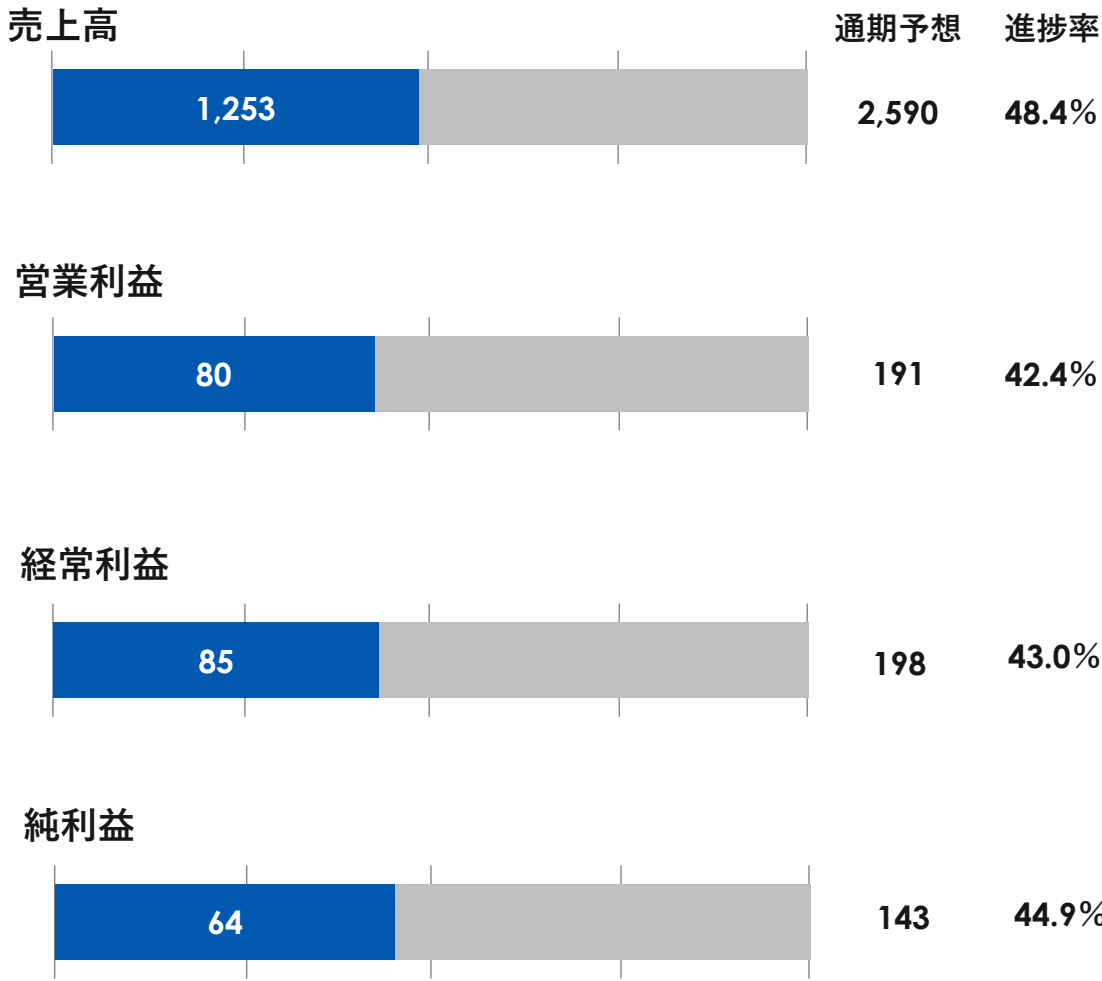
● ナフサ



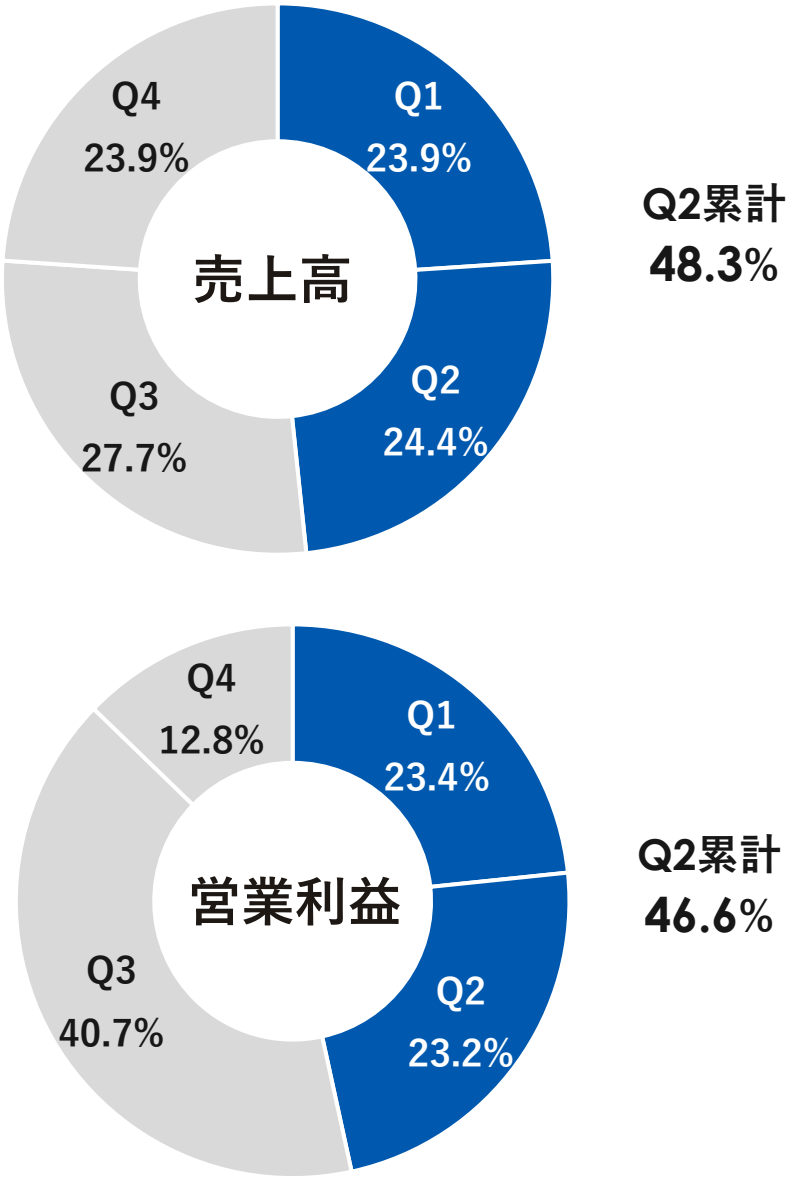
予想進捗率

■ 当Q2実績 ■ 通期予想

単位：億円



四半期別業績構成比 (過去5年平均)



< IRお問い合わせ先 >

タカラスタンダード株式会社
IR室

TEL

06-6180-6677

E-mail

ir@takara-standard.co.jp

水まわりって、大切だから

Takara standard

本資料は、公表時点の計画に基づく予測が含まれています。

これらの計画と予測は、リスクや不確定要因を含んだものであり、実際の業績が当社の計画と異なる結果となる可能性があります。